

「令和8年度全国キャリア教育・就職ガイダンス」

【日時】2026年6月23日（火）15：40～16：10

多様な背景を持つ学生との繋がりを大切にする 「三位一体」のキャリア教育・支援

～教員・職員・キャリアカウンセラーの連携体制～

名古屋経済大学	キャリアセンター・経営学部	講師	伊藤	繁生
名古屋経済大学	キャリアセンター	副部長	坪井	啓太

発表構成

- (1) はじめに
- (2) 名古屋経済大学（以下、本学）の特徴
- (3) 三位一体のキャリア教育・就職支援
- (4) 学習成果・教育成果の可視化
- (5) 今後の教育・支援のさらなる充実に向けて
- (6) おわりに

(1) はじめに 本学の紹介

沿革

1907年（明治40年）	4月	名古屋女子商業学校設置の認可を得、5月に開校
1945年（昭和20年）	4月	財団法人市邨学園を組織
1965年（昭和40年）	4月	市邨学園短期大学を開学
1983年（昭和58年）	4月	名古屋経済大学に改称（男女共学化）

学部・研究科

【学 部】 経済学部、経営学部、法学部、人間生活科学部

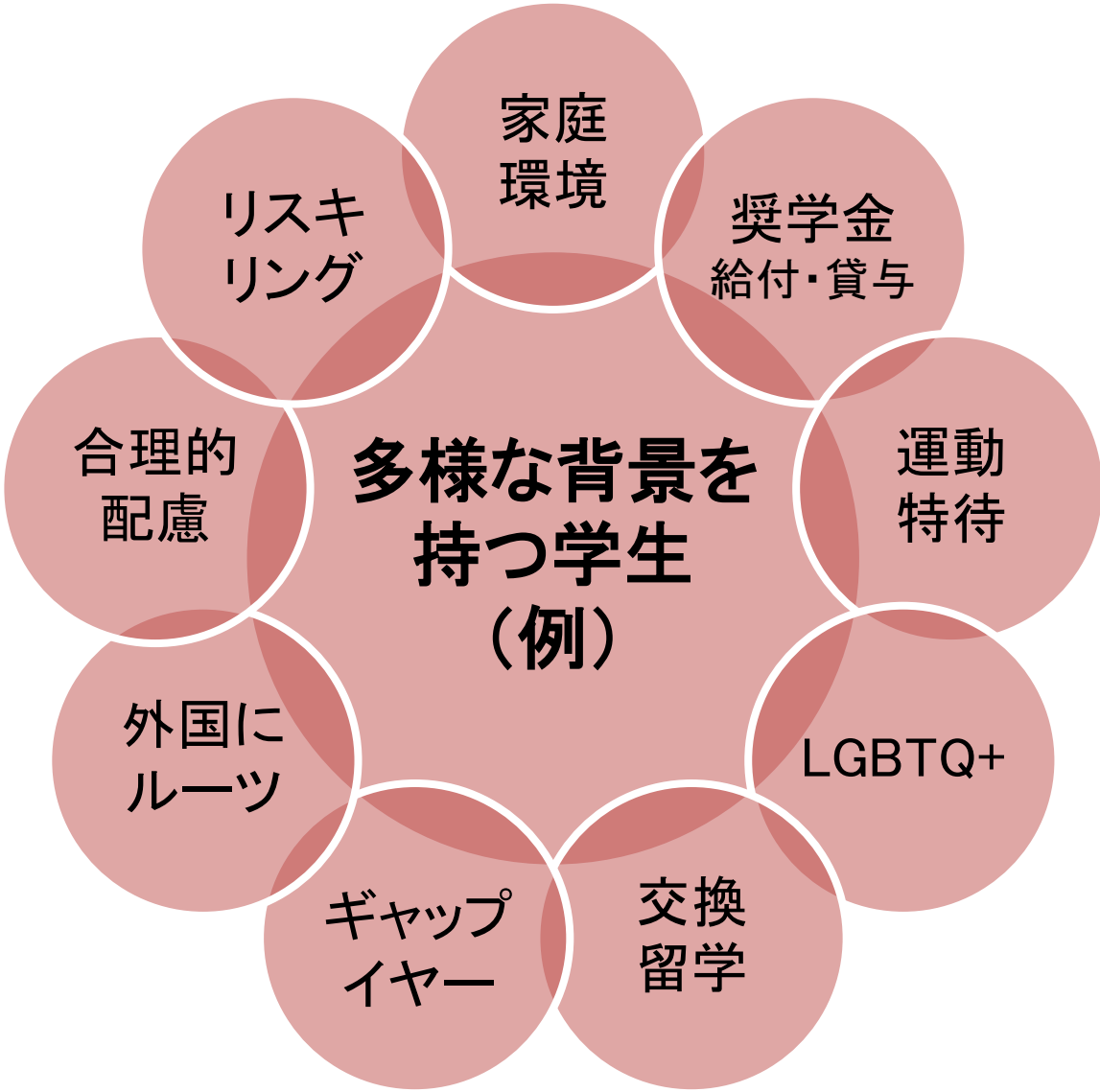
【研究科】 法学研究科（修士・博士）、会計学研究科（博士前期・博士後期）、
人間生活科学研究科（修士）

4 学部 3 研究科を有する **地方私立文系中規模大学**

(2) 本学の特徴①
在学生の状況（多様な背景を持つ学生）

(2026年5月1日現在)

学部・学科	総数	(内訳) 留学生数	(内訳) 留学生割合
経済学部	624	181	29.0%
経営学部	691	168	24.3%
法学部	487	128	26.3%
人間生活科学部 教育保育学科	164	0	0%
人間生活科学部 管理栄養学科	190	1	0.5%
総数	2,156	478	22.2%



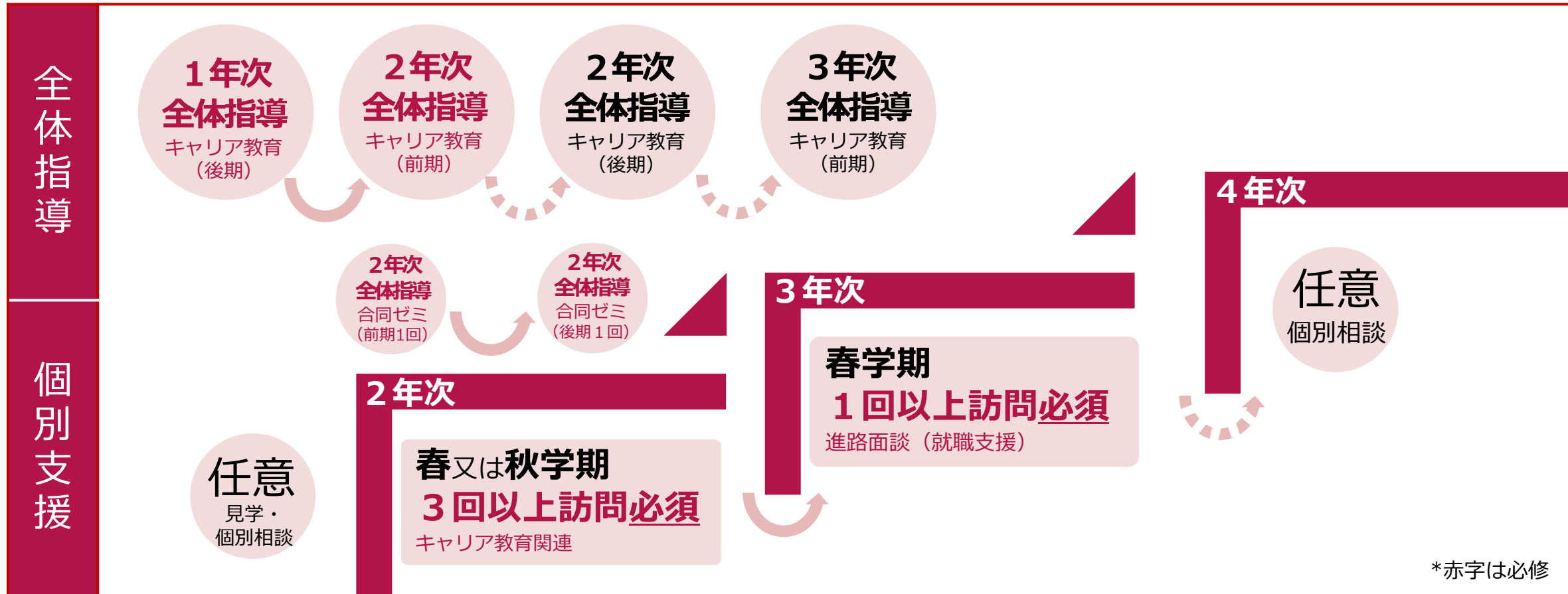
(2) 本学の特徴②

本学キャリアセンター及びキャリア教育・支援の特徴

- キャリア教育科目の担当教員がキャリアセンターに常駐しており、普段からキャリア教育と就職支援との接続について教職員で相談や意見交換できる環境がある。
- 1年次より各学部ゼミ制による学生指導を実施。キャリアセンターと連携し、合同ゼミによるキャリアセンターのガイダンス等を実施している。
- 民間企業出身者、人事担当経験者、採用勉強会・企業研修の講師経験者、警察出身者など多様なキャリアを有する教職員が所属し、幅広い分野の情報が共有できる。
- 学生が低学年次から複数回に渡りキャリアセンターに足を運ぶ機会があり、教職員が顔を合わせて直接指導・支援ができる。
- 多様な背景を持つ学生の状況を教員、職員、キャリアカウンセラー
(三位一体)で共有しながら、個々の学生の希望に沿った進路・キャリア選択を支援している。

(2) 本学の特徴③

学生がキャリアセンターに訪問する仕組みづくり



➡ キャリア教育・支援を通して、学生がキャリアセンターの存在を認知し、低学年次からキャリアセンターに訪問する回数を増やす。

(2) 本学の特徴④

三位一体のキャリア教育・支援の体系図 (点から線へ)



*2026年度より開始

学生との接点を増やす取り組み

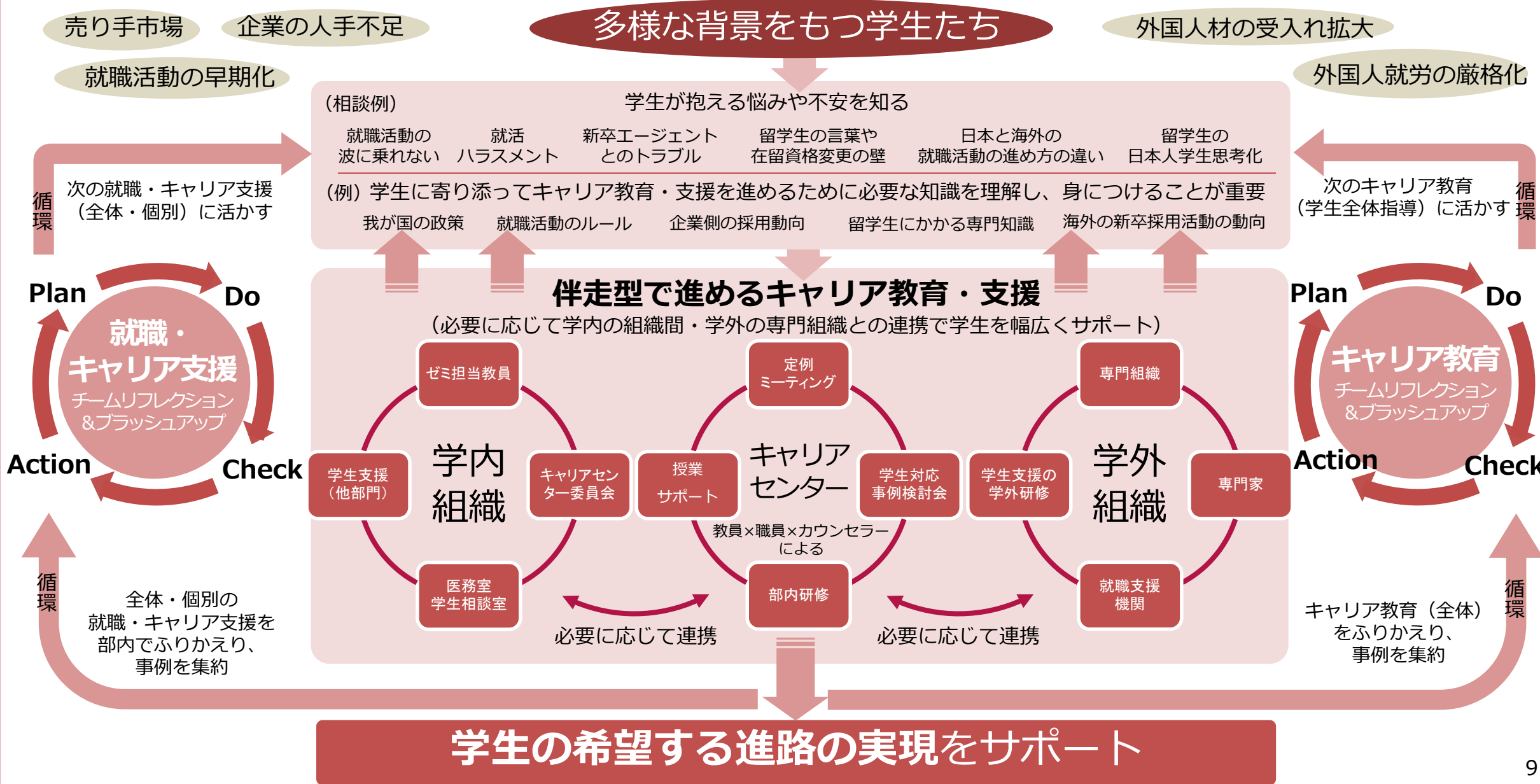
- 授業（全体）でカウンセラーが学生と顔を合わせ、キャリアセンターに訪問しやすい環境を整える。
- 授業（全体）でカウンセラーが限定的に授業を補助するなど、正課教育から学生との接点を増やす。
- 正課外支援においては学生担当制とし、カウンセラー全員で学生（個）の就職・キャリア支援を行う。
- 「点」の教育・支援で終わりにせず、次の支援につなげる「線」での支援体制を構築する。

(3) 三位一体のキャリア教育・就職支援①

三位一体のキャリア教育・支援に至る経緯・理由

- タイパ・コスパ就活意識の高まり（新卒エージェント、生成AIやSNSの普及）。
- 欲しい情報だけを求める（知っている情報は繰り返し聞きたくない）。
- 相談前に希望する企業の選考が始まっている（気づいたらすでに支援遅し）。
- 友人・知人の目が気になる（努力する姿を見られたくない）。
- 先輩や兄姉など距離が近い相談相手で支援が足りている。
- そもそも（就活テクニック以外に）何を相談したらよいのかわからない。
- キャリアセンターの敷居が高い。
- ➡ キャリアセンター離れが進み、学生との接点が弱まっている。
- 先延ばしぐせ（何事も後回し傾向）がある学生群。
- 売り手市場における、就職活動に対する学生の意識。
- ➡ 卒業後の進路を見据えた低学年からの計画的なキャリアプランの醸成が必要。

(3) 三位一体のキャリア教育・就職支援② 伴走型のキャリア教育・支援連携（循環型教育・支援）



(3) 三位一体のキャリア教育・就職支援③

主なキャリア教育・就職支援（具体的取り組み）

キャリア教育	【必修科目】 ■ 市民生活とキャリア形成 ※社会科学系3学部対象	【選択必修科目】 ■ ジョブトレーニング I, II ※社会科学系3学部対象 ■ 職業能力養成基礎（SPI対策） ※全学部対象	【選択科目】 ■ キャリア選択と自己実現 ※全学部対象	
	ゼミ・PROG 【必修科目】 ■ ゼミ（年間） ※全学部・学科対象 ■ PROG受験・結果説明会 ※全学部・学科対象	【必修科目】 ■ ゼミ（年間） ※全学部・学科対象 ■ 合同ゼミ（年1,2回） ※全学部・学科対象	【必修科目】 ■ ゼミ（年間） ※全学部・学科対象 ■ PROG受験・結果説明会 ※全学部・学科対象	
	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
就職・キャリア支援	PROGテストを参考にした独自の評価項目を3年間で計5回活用している ↓ ルーブリックを基にした自己評価、他者評価を学生のキャリア選択に活かす		■ キャリアガイダンス ■ 進路面談 ■ 合同業界・企業研究会 ■ 留学生就職活動ガイダンス ■ 集団模擬面接 ■ 就活直前準備対策講座 ■ 学生個別相談	■ 学生個別相談

(3) 三位一体のキャリア教育・就職支援④

PROGテストの実施（学部1年次・3年次）

発表時に詳細を紹介する。

(3) 三位一体のキャリア教育・就職支援⑤

キャリア教育（ジョブトレーニングⅠ・Ⅱ）

発表時に詳細を紹介する。

(3) 三位一体のキャリア教育・就職支援⑥

キャリア教育（キャリア選択と自己実現）

「キャリア選択と自己実現」（3年次開講の選択科目）

- 就職（日本国内）を希望する学生に対し、就職活動に必要な「企業研究」「自己理解」「選考対策」を授業内で実施。

【キャリアカウンセラー・キャリアセンター職員との連携】

- キャリアカウンセラーに授業内で行う模擬面接の特別講師などを依頼。
- 学部3年次必須の「進路面談」の方法などについて授業内で指導。
- 授業内でキャリアカウンセラーの紹介を行うことで、学生にとって身近な存在であることをアピールしている。
- 授業内で解説を行ったPROGテスト（ループリック）を学生が面談に持参それを基にして作成した履歴書を、授業で繋がりを持ったキャリアカウンセラーに個別面談で添削してもらう流れを構築。
- 学内合同業界・企業研究会に参加したレポートを授業内で提出することによる学生の参加促進。

(3) 三位一体のキャリア教育・就職支援⑦

三位一体のキャリア教育・支援を支える取り組み

支える取り組み	主な内容
【定期】 キャリアセンター ミーティング	● キャリア教育科目の担当教員・キャリアセンターの職員・キャリアカウンセラーによる月2回の合同定例ミーティングを実施。 ● 常に共通認識・共通理解をもって取り組むため、業務の進捗状況等の共有に留まらず、正課教育・正課外支援にかかる意見交換を実施。
【定期】 学生対応事例検討会	● キャリアカウンセラーを中心に、多様な背景をもつ学生の対応事例を発表しあい、各自の個別面談に活かす検討会を月1回定例実施。 ● 学生たちの状況や対応事例を共有しあうことで、今後のキャリア教育や就職・キャリア支援に活かす機会にも。
【不定期】 キャリアセンター 部内研修	● 近年の新卒市場の学生側・企業側の動向や、外国人政策の厳格化、転職市場の動きなど、学生の就職・キャリア支援にかかる最新情報の共有や教職員、カウンセラーの知見を深める研修。 ● 学生支援に取り組む個々の教職員、カウンセラーのリフレクションや教育・支援に対する考え方をブラッシュアップする機会にも。

(4) 学習成果・教育成果の可視化①

発表時に詳細を紹介する。

(4) 学習成果・教育成果の可視化②

2年次実習参加前、参加後の自己評価シートの結果

発表時に詳細を紹介する。

(4) 学習成果・教育成果の可視化③

就職内定率（本学と全国及び愛知県内大学との比較）

発表時に詳細を紹介する。

(4) 学習成果・教育成果の可視化④

就職支援イベントや個別相談の利用状況等

発表時に詳細を紹介する。

(5) 今後の教育・支援のさらなる充実に向けて①

1 年次授業からの公務員キャリアカウンセラーとの連携

- 近年、本学では公務員志望者数が増加傾向。
- 学内で開講されている公務員対策のカリキュラムを効果的に受講できるよう促す。
- 公務員の幅広い仕事の内容や、やりがいなどについて公務員担当のキャリアカウンセラーより説明。
- 低学年次の早い段階から、計画的に公務員試験の受験準備を進められるように案内。

発表時に詳細を
紹介する。

(5) 今後の教育・支援のさらなる充実に向けて②

1 年次授業からの外国人留学生向け就職・キャリア支援

- 留学生を日本人学生（新規大卒者）と同等以上の就職条件で、日本（国内）就職に導くため、1 年次から留学生に特化したキャリア教育を実施。
- 10年連続で留学生就職率100%を継続しているが「実就職率」は3年連続で減少傾向。
- 日本（国内）での就職希望者に対して低学年次の早い段階から、準備を進められる体制づくり。

発表時に詳細を
紹介する。

(5) 今後の教育・支援のさらなる充実に向けて③

ジョブトレーニング評価票返却からのキャリア支援へ

ジョブトレーニング（実習）に参加した学生は評価票による実習先評価を受ける。その返却時（フィードバックの機会）にキャリアカウンセラーによる個別面談を実施し、実習を通した振り返りを行う。

➡ 2年次の夏休み明けから、キャリア教育を通して社会で働く体験をした学生とキャリアカウンセラーが繋がり持つことにより、就職活動が本格化する3年次以降への継続的な支援へと繋げる。

(5) 今後の教育・支援のさらなる充実に向けて④

高い就職意識を持つ学生への早い段階からの教育・支援

公務員、留学生以外にも、

- 早い段階から就職活動の準備を進めたい上位層の学生
 - コロナ禍など突発的な事態を想定して余裕をもって活動したい学生
 - 就職活動と並行して卒業までにさらに知識やスキルを身につけたい学生
- ➡ そうした学生たちへの低学年次からの教育・支援体制を構築する。

発表時に詳細を紹介する。

(6) おわりに

- 新卒（大卒）採用の売り手市場化、就職活動の早期化が続く一方、新卒採用について「減少」見通しの企業が微増。
- 外国人材の受入れ拡大が進む一方、在留資格の厳格化や更新費用の高騰などにより、日本就職を躊躇する留学生の声も。
- VUCA時代、学生たちが大卒者（新卒者）として日本社会で働くメリットや意識づけ、他者任せにしない進路・キャリア選択、受け身姿勢ではなく、自ら積極的に学びを深め、希望する進路を自ら掴むことが重要。
- 伴走型で学生に寄り添った教育・支援を提供するため、教員、職員、カウンセラーの三位一体のさらなる連携強化、学生に必要な最新情報や本学ならではの学生事例を収集し、共通認識・理解で教育・支援を提供できるよう、リフレクション及びブラッシュアップで循環し続ける組織を目指す。

ご清聴ありがとうございました。

参考文献

- 文部科学省中央教育審議会（2018）,「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」,
https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf（最終閲覧日：2026/6/2）
- 文部科学省中央教育審議会（2023）,「次期教育振興基本計画について（答申）」,
https://www.mext.go.jp/content/20230308-mxt_soseisk02-000028073_1.pdf（最終閲覧日：2026/6/2）
- 独立行政方針日本学生支援機構（2026）,「令和6年度学生生活調査・高等専門学校生生活調査・専門学校生生活調査」,
https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/__icsFiles/afieldfile/2026/03/25/data24_2.pdf（最終閲覧日：2026/6/2）
- 独立行政方針日本学生支援機構（2024）,「令和4年度学生生活調査・高等専門学校生生活調査・専門学校生生活調査」,
https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/__icsFiles/afieldfile/2024/03/15/data22_2.pdf（最終閲覧日：2026/6/2）
- 独立行政方針日本学生支援機構（2022）,「令和2年度学生生活調査・高等専門学校生生活調査・専門学校生生活調査」,
https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/__icsFiles/afieldfile/2022/03/16/data20_2.pdf（最終閲覧日：2026/6/2）
- 株式会社リアセック,「PROGテストについて」,
https://www.riasec.co.jp/prog_hp/index.html（最終閲覧日：2026/6/2）
- 伊藤繁生（2025）,「ルーブリックを活用したキャリア教育の実践—1年次、3年次のPROGテストの結果に着目して—」,日本キャリア教育学会第47回研究大会
- 厚生労働省（2026）,『令和7年度「大学等卒業者の就職状況調査」（令和8年4月1日現在）』,
<https://www.mhlw.go.jp/content/11805001/001703008.pdf>（最終閲覧日：2026/6/2）
- 厚生労働省（2025）,『令和6年度「大学等卒業者の就職状況調査」（令和7年4月1日現在）』,
<https://www.mhlw.go.jp/content/11805001/001491440.pdf>（最終閲覧日：2026/6/2）
- 厚生労働省（2024）,『令和5年度「大学等卒業者の就職状況調査」（令和6年4月1日現在）』,
<https://www.mhlw.go.jp/content/11805001/001255622.pdf>（最終閲覧日：2026/6/2）
- 厚生労働省（2023）,『令和4年度「大学等卒業者の就職状況調査」（令和5年4月1日現在）』,
<https://www.mhlw.go.jp/content/11805001/001188590.pdf>（最終閲覧日：2026/6/2）
- 独立行政法人日本学生支援機構（2024）,「令和5年度私費外国人留学生生活実態調査概要」,
https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2024/10/Seikatsu2023.pdf（最終閲覧日：2026/6/2）
- 独立行政法人日本学生支援機構（2022）,「令和3年度私費外国人留学生生活実態調査概要」,
https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2023/12/Seikatsu2021.pdf（最終閲覧日：2026/6/2）
- 独立行政法人日本学生支援機構（2020）,「令和元年度私費外国人留学生生活実態調査概要」,
https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2021/06/seikatsu2019.pdf（最終閲覧日：2026/6/2）

参考文献

- 愛知県労働局就業促進課若年者雇用対策グループ（2026）,「令和7年度（令和8年3月卒）県内大学・短大生の就職内定率」, <https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/614457.pdf>（最終閲覧日：2026/6/2）
- 愛知県労働局就業促進課若年者雇用対策グループ（2025）,「令和6年度（令和7年3月卒）県内大学・短大生の就職内定率」, <https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/566955.pdf>（最終閲覧日：2026/6/2）
- 愛知県労働局就業促進課若年者雇用対策グループ（2024）,「令和5年度（令和6年3月卒）県内大学・短大生の就職内定率」, <https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/514589.pdf>（最終閲覧日：2026/6/2）
- 愛知県労働局就業促進課若年者雇用対策グループ（2023）,「令和4年度（令和5年3月卒）県内大学・短大生の就職内定率」, <https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/459329.pdf>（最終閲覧日：2026/6/2）
- 独立行政法人日本学生支援機構（2025）,「2023（令和5）年度外国人留学生進路状況調査結果」, https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2025/04/data2023s.pdf（最終閲覧日：2026/6/2）
- 独立行政法人日本学生支援機構（2024）,「2022（令和4）年度外国人留学生進路状況調査結果」, https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2024/05/data2022s.pdf（最終閲覧日：2026/6/2）
- 独立行政法人日本学生支援機構（2023）,「2021（令和3）年度外国人留学生進路状況調査結果」, https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2023/03/date2021s.pdf（最終閲覧日：2026/6/2）
- 独立行政法人日本学生支援機構（2022）,「2020（令和2）年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」, https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2022/04/date2020sg.pdf（最終閲覧日：2026/6/2）
- 独立行政法人日本学生支援機構（2021）,「2019（令和元）年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」, https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2021/03/date2019sg.pdf（最終閲覧日：2026/6/2）
- 株式会社インディードリクルートパートナーズリクルートワークス研究所（2025）,「ワークス採用見通し調査（新卒：2027年卒）」, https://www.works-i.com/surveys/item/251223_recruitment_outlook.pdf（最終閲覧日：2026/6/2）
- 出入国在留管理庁（2026）,『在留資格「経営・管理」に係る上陸基準省令等の改正について」, <https://www.moj.go.jp/isa/content/001448231.pdf>（最終閲覧日：2026/6/2）
- 出入国在留管理庁（2026）,『「技術・人文知識・国際業務」の在留資格の明確化等について」, <https://www.moj.go.jp/isa/content/001413639.pdf>（最終閲覧日：2026/6/2）